

戦略  
6

# 人口減少社会における 地域力創造戦略

## 1 現状と課題

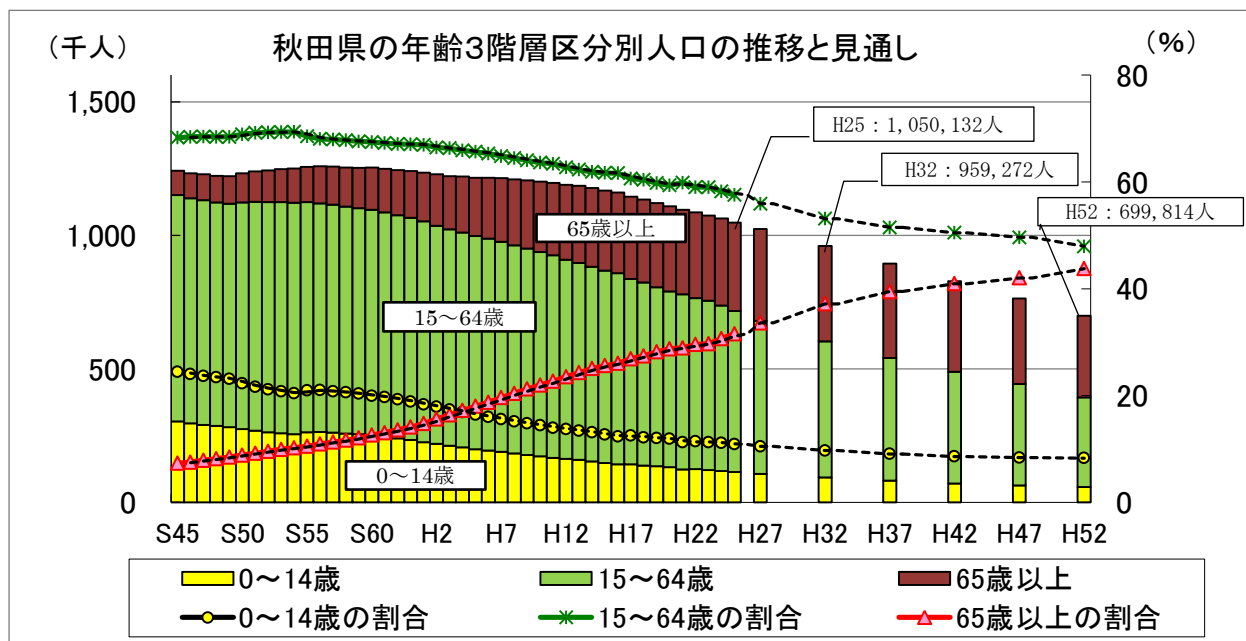
### (1) 本県人口の趨勢

本県の人口は、平成25年10月1日現在で1,050,132人となっています。

社会動態は転出超過となっており、この10年間では、ピーク時に7千人を超えたほか、平成22年以降も3千人を上回る規模で減少が続いています。

また、自然動態は平成5年に減少局面となって以降も大きく減少幅が拡大する傾向にあります。

本県では、今後も15～64歳人口及び0～14歳人口の減少等により、人口減少と少子高齢化の急速な進行が予想されており、平成25年3月に公表された国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」によると、平成32年までに県人口は100万人を割り込み、平成52年には70万人を切るものと推計されています。

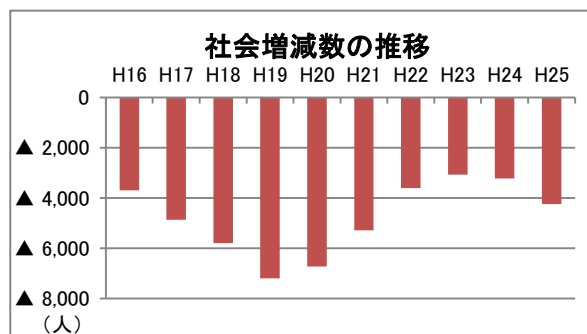


(出典) 総務省統計局「人口推計」、県・調査統計課「秋田県の人口と人口動態」  
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (H25.3)」

### (2) 社会減対策

就職や進学による若年世代の県外転出が社会減の大きな要因になっています。

このため、一旦県外に就職した方のAターンの促進や新入学卒者の県内就職率の向上を図るとともに、首都圏等の県外在住者に対し、秋田におけるライフスタイルや本県の魅力・可能性について発信し、県外からの移住・定住を拡大する必要があります。

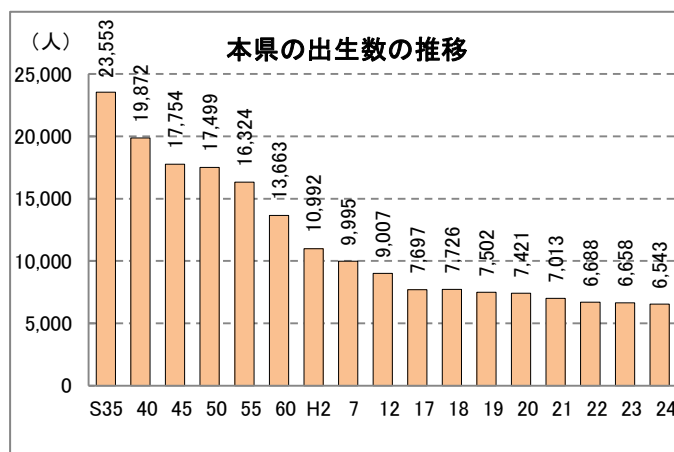


(出典) 総務省統計局「人口推計」  
県・調査統計課「秋田県の人口と世帯」

### （3）少子化対策

自然減の幅は、大きく拡大する傾向にあります。その要因としては、高齢人口の増加に伴う死亡者数の増加に加え、若年世代の人口減少や晩婚化等に伴う出生数の減少が挙げられます。

このため、県では、子育て支援、教育の充実に止まらず、出会い・結婚支援にまで踏み込んだ施策の展開など、総合的な視点のもと、官民一体となった少子化対策を実施しています。少子化克服のためには息の長い取組が必要であり、引き続き、脱少子化の気運を高め、結婚や出産・子育てを地域社会全体で応援する取組を進めることが重要です。

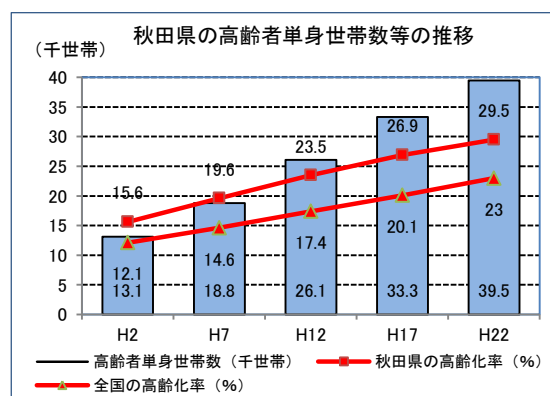


（出典）厚生労働省「人口動態統計」

### （4）地域支え合いの社会づくり

本県では、平成22年の高齢化率が29.5%に達しており、人口減少と急速な高齢化が相まって、地域コミュニティの機能低下が深刻化しているほか、地域の活力が損なわれることが懸念されています。

このため、高齢者等を地域で支える仕組みづくりや誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし、いつまでも生き生きと活動できる環境づくりを進めるとともに、地域のにぎわいの創出を図る必要があります。



（出典）総務省統計局「国勢調査」

### （5）地域の自立・活性化に向けた取組

また、地域コミュニティの機能低下によって、現状のままでは将来の維持存続が危ぶまれる地域があります。このため、住民が主体となって地域コミュニティを多様な形で活性化するためのノウハウの普及や活動の拡大を図る必要があります。

### （6）協働による地域課題解決の促進

行政や自治会、NPO、民間企業等が協働して地域課題の解決に取り組むことが求められています。また、NPO等が自立的に活動するため、人材育成や運営基盤の強化等を図るとともに、広く県民がNPO活動等に参加するためのきめ細かな情報発信が必要となっています。

### （7）住民サービス水準の確保

県では市町村との機能合体による、住民サービスの向上や業務の効率化を進めてきましたが、将来の人口減少社会においても必要な住民サービスの水準を確保するためには、県と市町村の連携を更に進め、より効果的・効率的な行政システムを構築する必要があります。

また、市町村の有する資源の有効活用や地域課題の解決に向け、県と市町村の協働プロジェクトを一層推進する必要があります。

## 2 戦略の目標（目指す姿）

Aターン就職をはじめとした県外からの移住・定住を拡大するとともに、県民一丸となった少子化対策により子どもの笑顔があふれる「子どもの国秋田」を創造し、本県人口の減少を抑制します。

地域の支え合い体制の整備、多様な主体の連携、コミュニティビジネスの起業等を促進し、人口が減少する中であっても、地域社会の自立・活性化に努めるとともに、社会貢献や地域活動への県民等の参加の促進、NPO等の運営力の向上を図り、多様な主体が様々な活動に積極的に取り組む協働社会を構築します。

また、自治体同士の連携を一層進め、将来の人口減少社会においても、必要な住民サービスの水準を確保できる体制を構築します。

## 3 戦略の視点

人口減少の抑制を図るためには、Aターン就職や若者の県内就職、県内定着の促進等の社会減対策とともに、少子化の進行に対する危機意識を県民と共有しながら、総合的な少子化対策等を進める必要があります。とりわけ少子化対策は、成果が現れるまで一定の期間を要することから、将来を見据えた息の長い取組が必要です。

また、社会減対策に当たっては、人口減少社会にあってもプラスに捉えられる面や将来の成長分野を見つけ、新たな価値を創造するとともに、秋田におけるライフスタイルや本県の魅力・可能性を発信し、人を呼び込むことにつなげる必要があります。

一方、人口減少と高齢化が進む中、地域の人材や文化・自然・産業等の活用による地域社会の活力向上や、地域の自発性を生かしたコミュニティの活性化が必要であり、加えて、社会的弱者の暮らしや雪等の地域課題に対応するため、多様な主体による支え合いを協働により進めることも必要です。

以上の視点から、本戦略は次の8つの施策により構成されています。



県民一丸となった少子化対策



企業とNPOとの協働による植林活動

## 4 戦略を構成する施策

### 6-1 秋田への定着、移住・定住の拡大（P174）

【施策の方向性】

- ①秋田の成長を担う若者の県内定着（P174）
- ②Aターン就職をはじめとした移住・定住の拡大（P175）

### 6-2 官民一体となった少子化対策の推進（P177）

【施策の方向性】

- ①実践的な県民運動の充実強化（P177）
- ②地域社会全体で少子化対策を応援する取組の推進（P178）

### 6-3 次の親世代に対する支援の充実強化（P179）

【施策の方向性】

- ①結婚や出産、家庭に対する意識の醸成（P179）
- ②「あきた結婚支援センター」による出会いの機会の提供（P180）

### 6-4 子どもを産み・育てる環境の充実強化（P182）

【施策の方向性】

- ①子育て家庭の経済的負担の軽減（P182）
- ②地域の子育てサポート体制の充実（P183）
- ③安心して出産できる環境づくり（P184）
- ④企業による仕事と子育てを両立できる環境づくり（P184）

### 6-5 地域の人材や資源を生かした地域力の向上（P187）

【施策の方向性】

- ①地域の支え合い体制の充実（P187）
- ②地域の魅力を生かした体験交流の促進と地域のにぎわいづくり（P188）

### 6-6 人口減少社会を踏まえた地域コミュニティの活性化（P190）

【施策の方向性】

- ①県と市町村による支援体制の充実（P190）
- ②県内外の自治会等の多様な連携の促進（P191）
- ③地域コミュニティの持続的な活動を支える仕組みづくり（P191）

### 6-7 「協働」の多様な担い手の確保と活動の促進（P193）

【施策の方向性】

- ①NPO等による自立的活動の促進（P193）
- ②多様な主体による「協働」の推進（P194）
- ③地域活動への女性の参画拡大（P195）

### 6-8 県と市町村の協働の推進（P196）

【施策の方向性】

- ①効果的・効率的な行政システムの構築（P196）
- ②地域活性化に向けた未来づくり協働プログラムの推進（P197）

## 施策6-1 秋田への定着、移住・定住の拡大

### 1 施策のねらい

人口の社会減を抑制するため、将来にわたって秋田を担う若年者の県内への定着を進めます。  
さらに県出身者を含む県外在住者の転入を促すため、Aターン就職を促進するとともに、短期・中期の滞在を含む移住対策を充実・強化します。

### 2 施策の視点

社会減の大きな要因は、就職・進学等による若者を中心とする世代の県外転出です。  
このため、高校生・大学生等の若者に対する県内への就職支援を強化するとともに、県外からのAターン就職希望者の増加を図る必要があります。  
また、転入者を増やすとともに、多様な人材を確保し、地域の活性化につなげるため、本県への移住・定住を拡大する必要があります。  
このため、次の2つの方向性に取り組みます。

### 3 施策の方向性と取組

#### 方向性①：秋田の成長を担う若者の県内定着

##### **取組①：県内就職を促進するための求人確保とマッチング機会の確保（再掲）**

※戦略1 施策1-5 方向性②取組①

県内就職を希望する若者等がより多くの県内事業所を知ることができるように、面接会等の開催を通じたマッチング機会を提供します。

##### **【主な取組】**

- ・新規高卒者の圏域を越えた広域的な県内就職の促進
- ・関係機関が連携した求人掘り起こし
- ・合同就職面接会等のマッチング機会の確保

##### **取組②：一人一人の進路希望に応じたきめ細かな就職支援の実施（再掲）**

※戦略5 施策5-1 方向性①取組③

県立高校等にキャリアアドバイザー又は就職支援員を配置し、地域関係機関等との連携に基づくキャリア教育や組織的な就職支援の取組を行います。

##### **【主な取組】**

- ・キャリアアドバイザー等を活用した地域や学校の特色に応じたキャリア教育の推進
- ・就職支援員等による県内求人開拓、企業情報の提供
- ・就職情報ネットワークを活用した求人情報等の共有

**方向性②：Aターン就職をはじめとした移住・定住の拡大**

**取組①：県外からの多様な人材確保のためのAターン支援機能の強化（再掲）**

※戦略1施策1-5方向性②取組②

首都圏等において多様な経験や知識を培った人材の県内企業への就職を促進するとともに、県内企業に対する求人掘り起こし活動の拡大を図ります。

**【主な取組】**

- ・ Aターンプラザ秋田におけるマッチングや情報提供の強化
- ・ 県内企業に対するAターン求人掘り起こし活動の拡大

**取組②：移住・定住対策の充実・強化**

「ようこそ秋田！移住得区」を創設し、移住者に対する食、温泉、趣味、スポーツなど、本県の良さを実感してもらえらる優遇メニューの充実・強化を図り、移住・定住を促進します。

**【主な取組】**

- ・ 「ようこそ秋田！移住得区」制度による移住者向け優遇メニューの充実
- ・ 移住希望者のニーズに応じた空き家等の紹介
- ・ 市町村や関係機関と連携した「お試し移住」等の体験メニューの提供
- ・ ポータルサイトやガイドブックを活用した総合的な移住情報の発信
- ・ 全国セミナーでの移住希望者の掘り起こし
- ・ 首都圏への移住相談員の配置による相談体制の強化



ふるさと回帰フェア

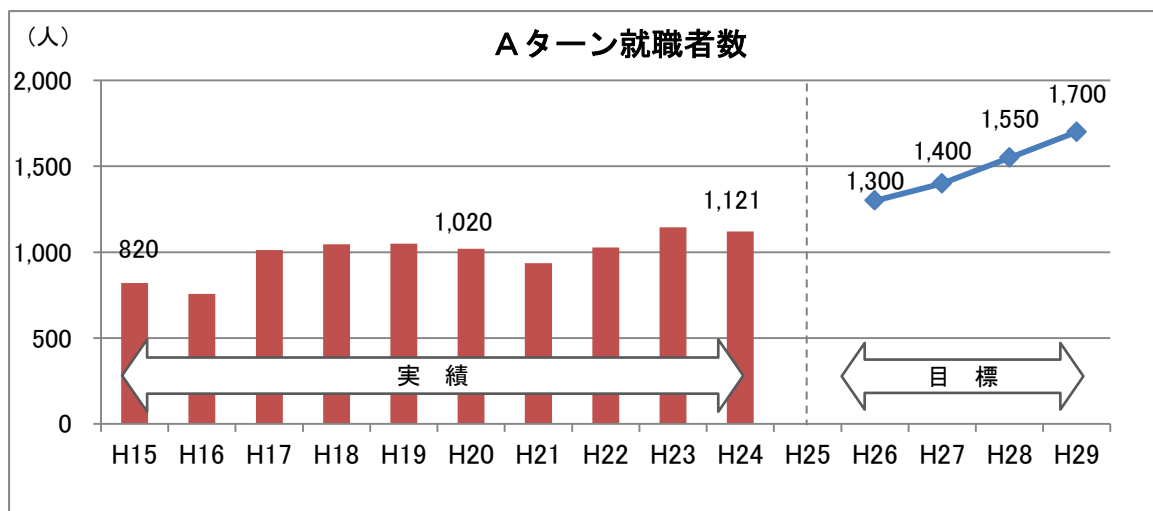
**4 施策の数値目標**

(1) 代表指標：Aターン就職者数

県内人口における社会動態の減少幅を抑えるためには、県外からの転入者の中で大きなウェイトを占める就職者を増やすことが効果的であることから、県外に在住する社会人の本県への就職者を示す「Aターン就職者数」を指標とします。

(単位：人)

現状値 (H24)	目標値 (H26)	目標値 (H27)	目標値 (H28)	目標値 (H29)
1,121	1,300	1,400	1,550	1,700



(出典) 県・雇用労働政策課調べ

(2) 関連指標

指標名	指標が示すもの	単位	現状値(H24)	目標値(H29)
高校生の県内民間事業所就職率	若者の県内定着状況	%	65.8	74.0
移住者数(県関与分)	本県への移住者数の状況	人	19	100

## 施策6-2 官民一体となった少子化対策の推進

### 1 施策のねらい

社会全体で少子化対策に取り組むため、官民一体となった県民運動の推進母体である「脱少子化ウェーブを巻き起こす行動県民会議（ベビーウェーブ・アクション）」を中心として、実践的な取組を強化するとともに、取組拡大のための情報発信を積極的に推進します。

また、地域の実情に応じた少子化対策を促進するため、市町村や民間団体・企業等の取組を支援します。

### 2 施策の視点

県民運動に参加する企業・団体との「子どもの国づくり推進協定」の締結件数が3,200件を超えるなど、脱少子化の気運は高まりつつあり、引き続き協定締結の拡大を図るとともに、「脱少子化モデル企業」等の先進的な取組を行っている企業・団体を増やし、より実践的な取組を推進していくことが求められています。

また、少子化の状況は地域によって異なることから、課題解決のための市町村や民間団体等のきめ細かな取組を推進していく必要があります。

このため、次の2つの方向性に取り組みます。

### 3 施策の方向性と取組

#### 方向性①：実践的な県民運動の充実強化

##### 取組：ベビーウェーブ・アクションを母体とした県民運動の更なる推進

「脱少子化ウェーブを巻き起こす行動県民会議」の活動強化による官民一体となった実践的な県民運動を推進します。

##### 【主な取組】

- ・より多くの現場の声を把握するための専門部会の設置等による「ベビーウェーブ・アクション」行動宣言の実践強化
- ・「脱少子化モデル企業」の拡充と映像等を活用した取組の情報発信強化
- ・「子どもの国づくり推進協定」の締結を通じた運動への参加の呼びかけ
- ・ベビーウェーブ・アクション会長表彰の拡大
- ・ウェブサイトやテレビ、県広報紙など多様な情報媒体による脱少子化のPR
- ・子ども・子育て月間等を活用した継続的なキャンペーンの実施



ベビーウェーブ・アクション会長表彰



**方向性②：地域社会全体で少子化対策を応援する取組の推進**

**取組①：市町村によるきめ細かな少子化対策の推進**

市町村の創意工夫による地域の実情に応じたきめ細かな少子化対策を推進します。

**【主な取組】**

- ・市町村子どもの国づくり交付金を活用した市町村の取組への支援
- ・地域の少子化に関する課題等の認識や情報交換のための市町村担当者会議の開催
- ・市町村の取組事例紹介による効果的な事業の促進

**取組②：民間団体・企業による少子化克服を目指す取組への支援**

県や県民、企業等が一体となって造成した基金（少子化対策応援ファンド）を活用し、民間団体・企業による少子化克服を目指す取組を支援するとともに、活用事例をPRすることで取組の拡大を図ります。

**【主な取組】**

- ・少子化対策応援ファンドによる民間団体・企業の取組への支援
- ・協賛定期預金や募金箱等による寄附を通じた県民支援の拡大
- ・ファンド活用事例の紹介による効果的な事業の拡大

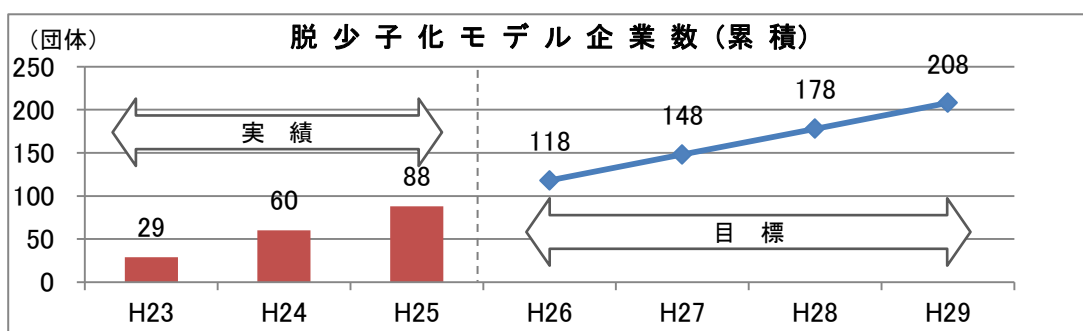
**4 施策の数値目標**

**（1）代表指標：脱少子化モデル企業数**

積極的に脱少子化に取り組む模範的な企業・団体が増加することにより、他の企業等への波及が図られることから、「脱少子化モデル企業数」を指標とします。

（単位：団体）

現状値 (H25)	目標値 (H26)	目標値 (H27)	目標値 (H28)	目標値 (H29)
28 (累積 88)	30 (118)	30 (148)	30 (178)	30 (208)



**（2）関連指標**

（出典）県・少子化対策局調べ

指標名	指標が示すもの	単位	現状値 (H24)	目標値 (H29)
「子どもの国づくり推進協定」締結事業所数	少子化克服に向けた県民運動に関心を持ち、運動に参加しようとする事業所数	事業所	2,937	3,800

## 施策6-3 次の親世代に対する支援の充実強化

### 1 施策のねらい

結婚や出産、家庭について、次の親世代となる高校生から社会人までそれぞれの世代別に学び考える機会の充実を図ります。

また、独身男女の出会いと結婚を支援するため、「あきた結婚支援センター」のマッチング（お見合い）事業の充実強化を図るほか、地域や職場における出会い・結婚支援活動を促進するため、結婚サポーターをはじめとした支援者や、市町村、企業・団体等との連携を強化します。

### 2 施策の視点

次の親世代となる高校生から社会人までを対象に、結婚や出産、家庭等に対する意識の醸成を図るとともに、「あきた結婚支援センター」の取組により、引き続き、結婚を希望する独身男女に様々な出会いの機会を提供します。

このため、次の2つの方向性に取り組めます。

### 3 施策の方向性と取組

#### 方向性①：結婚や出産、家庭に対する意識の醸成

##### 取組①：学び考える機会の充実

教育現場等において、家庭の大切さや家庭を築く意味等について理解を深めるとともに、結婚に対する自然な意識を醸成します。

##### 【主な取組】

- ・高校の授業等における副読本の活用促進
- ・高校におけるインターンシップやボランティア活動を通じた保育体験機会の提供、家庭科における幼稚園や保育所と連携した体験実習の促進
- ・幼稚園や保育所との交流活動を行う高校への支援
- ・産婦人科医等の派遣による性教育講座の開催
- ・看護大学生のカウンセリング等による健康教育の推進

##### 取組②：ポジティブイメージの醸成に向けた多様な情報発信

将来、家庭を築き、新たな命を育むライフプラン全体に関わる知識・情報を適切に提供し、総合的な普及啓発を図ります。

##### 【主な取組】

- ・大学生・短大生向けライフデザインセミナー等の開催
- ・社会人向けライフプラン講座等の開催
- ・各種媒体を活用した秋田での結婚支援等に関する情報発信の強化
- ・各種ウェブサイトにおける情報提供の充実

**方向性②：「あきた結婚支援センター」による出会いの機会の提供**

**取組①：センターの体制強化による会員登録制のマッチング事業の充実**

センター支援団体の拡大等による運営体制の強化を進め、会員登録制のマッチング事業の充実を図ります。

**【主な取組】**

- ・センター職員のスキルアップと会員へのきめ細かな対応
- ・会員向け「ステップアップ講座」や「特別相談」の実施
- ・センターに協力する企業・団体の拡大



センター入会案内

**取組②：出会いにつながる多様なイベントの開催支援**

県内各地で出会いにつながる多様なイベントが開催されるよう、すこやかあきた出会い応援隊等の取組を支援します。

**【主な取組】**

- ・少子化対策応援ファンドの活用による開催支援
- ・すこやかあきた出会い応援隊等が実施するイベント情報の発信
- ・市町村や民間団体等との連携による県外からの「出会いツアー」の促進
- ・多様な主体が取り組む新たな「出会いの場づくり」への支援強化

**取組③：地域における出会い・結婚支援活動の促進**

地域でボランティアとして活動する結婚サポーターや民間企業・団体、市町村との連携を強化し、地域における出会い・結婚支援活動を促進します。

**【主な取組】**

- ・結婚サポーター等の支援者と市町村との連携強化のための「地域連携会議」の開催
- ・地域別支援者交流会の開催
- ・会員団体（民間企業・団体）の異業種交流会の実施
- ・市町村との連携による「出張相談」の実施
- ・独身の子を持つ「親の交流会」の開催

**4 施策の数値目標**

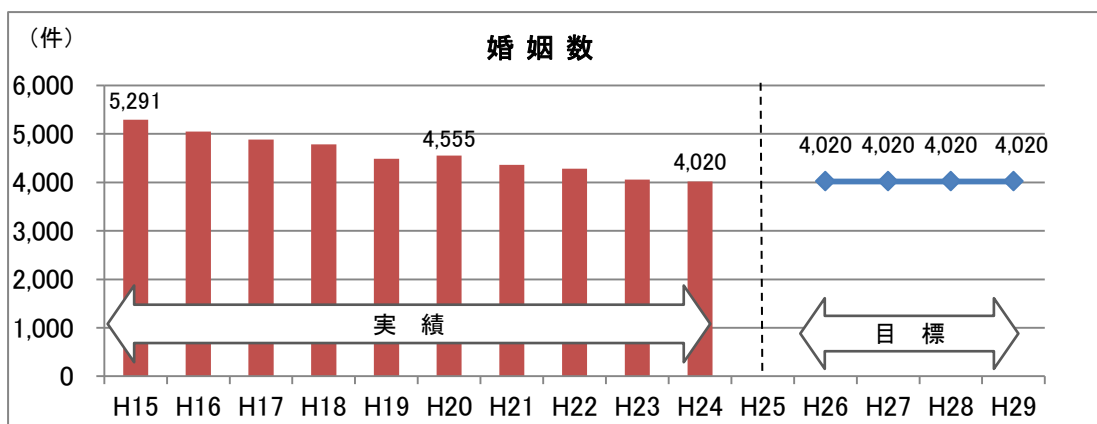
(1) 代表指標

**①婚姻数**

本県人口は、出生数の減少等に伴い今後も減少することが見込まれており、こうした傾向に歯止めをかける必要があることから、結婚を希望する男女に対する支援の成果を示す「婚姻数」を指標とします。

(単位：件)

現状値 (H24)	目標値 (H26)	目標値 (H27)	目標値 (H28)	目標値 (H29)
4,020	4,020	4,020	4,020	4,020



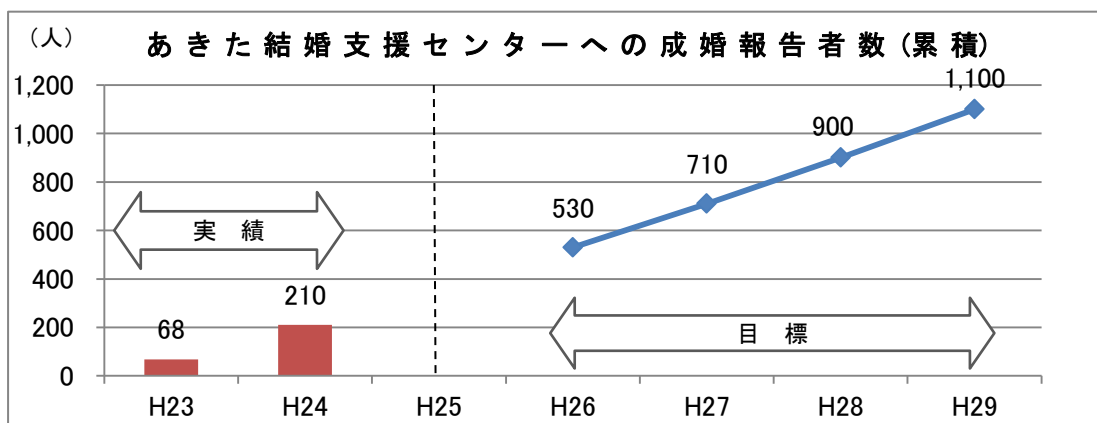
(出典) 厚生労働省「人口動態統計」

### ②あきた結婚支援センターへの成婚報告者数

出会い・結婚支援については、結婚を希望する独身男女に様々な出会いの機会を提供するあきた結婚支援センターの取組が施策の中核であることから、「あきた結婚支援センター」への成婚報告者数を指標とします。

(単位：人)

現状値 (H24)	目標値 (H26)	目標値 (H27)	目標値 (H28)	目標値 (H29)
142 (累積 210)	170 (530)	180 (710)	190 (900)	200 (1,100)



(出典) あきた結婚支援センター「活動状況」

### (2) 関連指標

指標名	指標が示すもの	単位	現状値 (H24)	目標値 (H29)
結婚サポーター登録者数	地域における出会い・結婚支援体制の充実状況	人	173	250

## 施策6-4 子どもを産み・育てる環境の充実強化

### 1 施策のねらい

全国トップクラスの福祉医療費・保育料助成による子育て家庭への経済的支援を引き続き実施することに加えて、子育て家庭の多様なニーズに対応した保育機能の充実、放課後児童クラブ等の子どもが安心できる居場所づくりの促進、不妊治療への支援等のほか、企業による仕事と育児・家庭の両立支援の促進など、安心とゆとりを持って子どもを産み、子育てできる環境の充実強化を図ります。

### 2 施策の視点

子育て家庭に対する経済的支援や安心して出産・子育てできる環境づくりのほか、企業による仕事と育児・家庭の両立支援の促進など、地域全体で子育てを支えていく取組については、改善を図りながら地道に継続していく必要があります。

このため、次の4つの方向性に取り組めます。

### 3 施策の方向性と取組

#### 方向性①：子育て家庭の経済的負担の軽減

##### 取組①：福祉医療費及び保育料の負担に対する支援

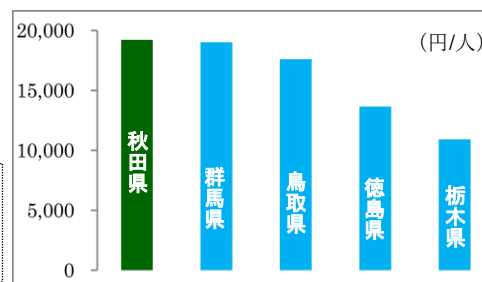
市町村と協力しながら、小学6年生まで拡大した福祉医療費に対する支援や、保育料の負担に対する支援を継続して行い、子育てに係る経済的負担を軽減します。

##### 【主な取組】

- ・小学生以下の児童に対する医療費の支援
- ・未就学児に対する保育料の支援

医療費助成と保育料助成の合計額を子どもの数で割った子ども1人当たりの助成額は、秋田県の場合19千円余りと全国トップクラス。

秋田県の医療費・保育料助成と他県との比較



(出典) 国勢調査：子どもの数 (H22.10月)  
県・健康福祉部調べ：医療費、保育料助成額 (H25当初予算)

##### 取組②：ゆとりある住宅確保等の支援

経済的基盤の弱い若い世代が、安心して家庭を持ち、子育てができるよう、住宅の取得等に支援します。また、公営住宅等への子育て世帯等の入居を支援します。

##### 【主な取組】

- ・住宅取得等に係る支援
- ・県分譲宅地の減額譲渡による土地取得への支援
- ・子育て世帯等が入居しやすい公営住宅優遇入居制度の継続

**方向性②：地域の子育てサポート体制の充実**

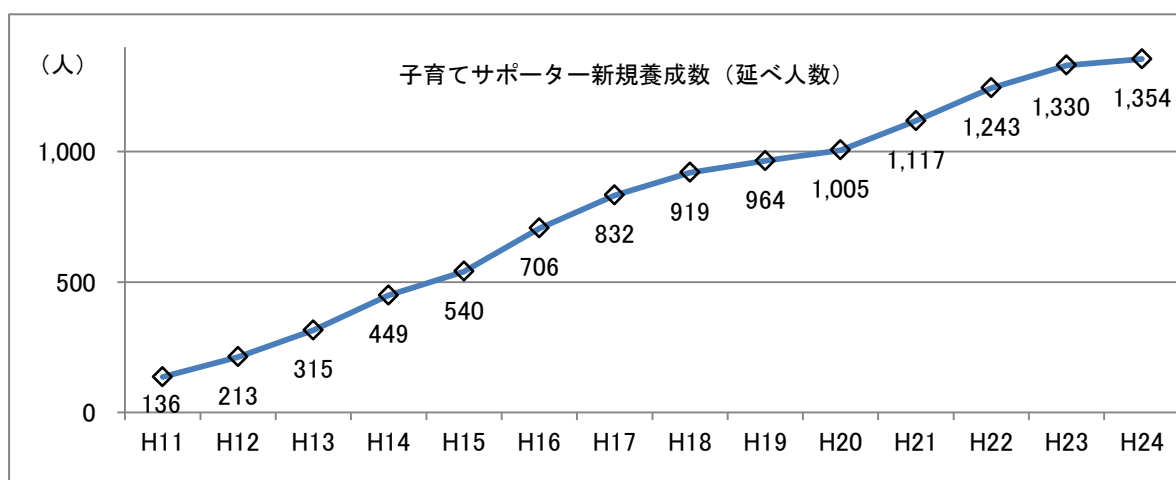
**取組①：子育て支援活動団体や企業等による子育て支援の強化**

市町村との連携により、子育てサークル等の子育て支援活動団体のネットワーク化を促進するとともに、子育てサポーターの養成や活用促進を図ります。

また、子育て家庭優待サービスの取組を継続するなど、企業を含めた地域全体で子育て家庭を支えていく体制の強化と気運の醸成を図ります。

**【主な取組】**

- ・子育てサークル等子育て支援活動団体のネットワーク交流会の開催
- ・子育てサポーターの養成・組織化及び活用促進
- ・子育て家庭優待サービスの利用促進



**取組②：子育て支援拠点の充実**

市町村との連携により、地域子育て支援センター等の子育て支援拠点の設置や事業の充実を図り、身近で気軽に親子が集い、子育てに係る情報交換や相談等を行うことができる体制づくりを進めます。

**【主な取組】**

- ・地域子育て支援拠点の運営等に係る支援
- ・地域子育て支援拠点等の職員の資質向上に向けた研修

**取組③：子どもたちが安心できる居場所づくりの促進**

子どもたちが、心身ともに健やかに、たくましく育つことができる環境づくりを推進するとともに、子育て家庭における仕事と子育ての両立を支援するため、市町村との連携により、放課後に子どもたちが安心できる居場所づくりを促進します。

**【主な取組】**

- ・放課後児童クラブの運営等に係る支援

### 取組④：就学前の教育・保育の充実

就学前の教育・保育の質の向上を図るため、認定こども園の普及拡大、幼稚園・保育所等への訪問指導や研修の充実を図ります。

#### 【主な取組】

- ・ 病児・病後児保育や延長保育など特別保育事業の実施体制の強化
- ・ 認定こども園の普及拡大及び幼稚園・保育所等への訪問指導などの支援



認定こども園

## 方向性③：安心して出産できる環境づくり

### 取組①：妊娠や出産に対する支援

国の制度を活用した不妊に対する治療費支援や相談窓口の開設等により、安心して妊娠・出産できる環境づくりを進めます。

#### 【主な取組】

- ・ 特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）に要した治療費に対する支援
- ・ 「不妊とこころの相談センター」による電話や面接での相談対応

### 取組②：周産期母子医療センター等の周産期医療の機能強化（再掲）

※戦略4 施策4-2 方向性②取組②

周産期母子医療センター等の運営及び機能強化を支援し、県民が安心して出産できる環境整備を図ります。

#### 【主な取組】

- ・ 24時間受入可能な周産期救急体制の構築支援
- ・ 分娩取扱施設が少ない地域における中核的な病院への運営支援

## 方向性④：企業による仕事と子育てを両立できる環境づくり

### 取組①：企業に対するきめ細かな働きかけの実施

仕事と育児・家庭の両立支援に対する企業の理解と関心が深まるよう、商工団体等との連携によるきめ細かな働きかけを実施します。

#### 【主な取組】

- ・ 商工団体等との連携による企業への働きかけ
- ・ 「子ども職場参観日」等による子育てしやすい職場づくりの促進
- ・ 両立支援取組事例のPRや子育て応援企業等の表彰等による啓発



企業への働きかけ

**取組②：両立支援に取り組む企業へのサポート強化**

仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組む企業へのサポートを強化します。

**【主な取組】**

- ・アドバイザーの派遣等による一般事業主行動計画の策定支援
- ・仕事と家庭の両立支援への理解を深めるための研修会の開催
- ・少子化対策応援ファンドの助成による両立支援の取組促進

**取組③：男性の育児参加促進に向けた啓発等の推進**

男性の育児参加を促進するため、育児休業等を取得しやすい環境づくりを進めます。

**【主な取組】**

- ・男性の育児参加促進に向けたイクメンネットワークの拡大
- ・男性従業員が育児のための休暇等を取得しやすい職場環境づくりの支援

**4 施策の数値目標**

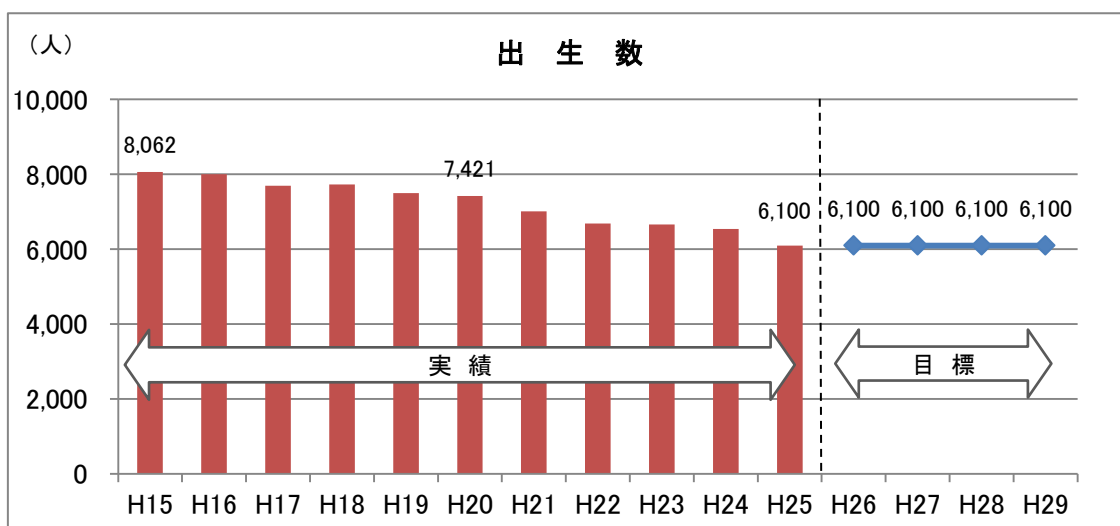
(1) 代表指標

① 出生数

本県人口は、出生数の減少等に伴い今後も減少することが見込まれており、こうした傾向に歯止めをかける必要があることから、子育て環境整備等の成果を総括的に示す「出生数」を指標とします。

(単位：人)

現状値 (H25)	目標値 (H26)	目標値 (H27)	目標値 (H28)	目標値 (H29)
6,100	6,100	6,100	6,100	6,100



(出典) 厚生労働省「人口動態統計」

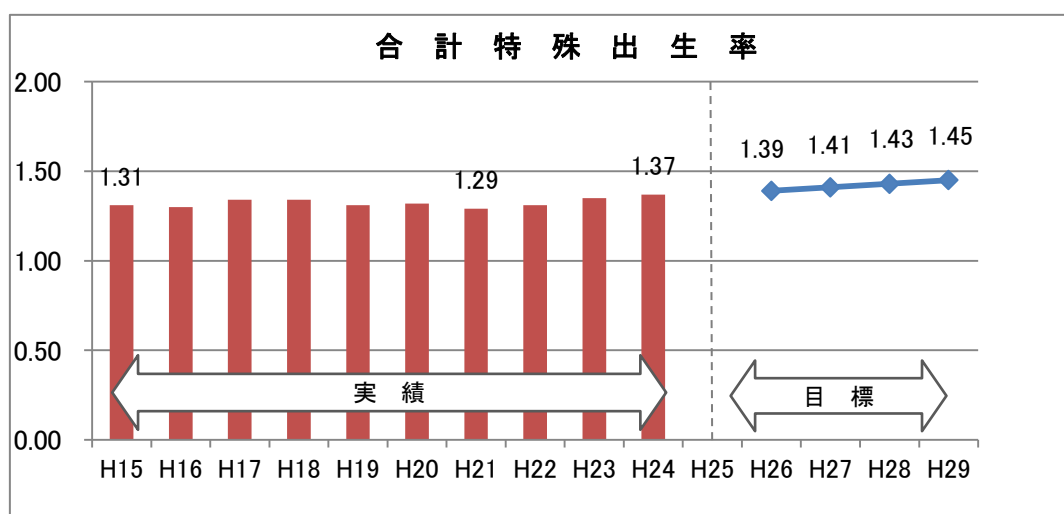


②合計特殊出生率

人口減少を抑制するため、子どもを産み、子育てできる環境づくりの充実を示す「合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に産む平均の子どもの数）」を指標とします。

（単位：－）

現状値 (H24)	目標値 (H26)	目標値 (H27)	目標値 (H28)	目標値 (H29)
1.37	1.39	1.41	1.43	1.45



（出典）厚生労働省「人口動態統計」

（2）関連指標

指標名	指標が示すもの	単位	現状値 (H24)	目標値 (H29)
ファミリー・サポート・センターの提供会員登録数	子育てサポーターの活用促進状況	人	1,004	1,260
周産期死亡率（再掲）	周産期医療体制の充実状況	出産千対	4.1	4.0
認定こども園数	認定こども園の普及拡大の状況	箇所	(H25) 33	53
次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定件数（従業員数100人以下の企業）	企業による仕事と家庭の両立支援の取組状況	件	487	630

## 施策6-5 地域の人材や資源を生かした地域力の向上

### 1 施策のねらい

高齢者等が生き生きと暮らし、活力ある地域づくりを進めるため、支え合いによる高齢者等の支援体制の構築を図るほか、秋田の魅力を生かした交流を促進するなど、地域の様々な資源を活用して地域力の向上を図ります。

### 2 施策の視点

高齢化の急速な進行等により、地域コミュニティの機能低下が深刻化していることから、高齢者等の社会的弱者が安心して地域で暮らせる支援体制を整備するとともに、雪国における安全・安心の確保など、地域の活性化と住民生活の向上を図る必要があります。

さらに、県内外の子どもたちとの地域ぐるみの交流や中心市街地等のにぎわい創出など、地域外の住民も巻き込んだ活性化が必要です。

このため、次の2つの方向性に取り組めます。

### 3 施策の方向性と取組

#### 方向性①：地域の支え合い体制の充実

##### 取組①：「秋田型地域支援システム」の構築

高齢者等の生活課題にきめ細かに対応する「秋田型地域支援システム」の構築を図ります。

##### 【主な取組】

- ・高齢者等を支え合う体制や仕組み等の創出
- ・市町村、社会福祉協議会など、関係機関等との協働による高齢者等の生活課題に対する支援体制の充実・強化

##### 取組②：雪国の地域支え合い体制の強化

高齢者など要援護者に対する安全な除排雪作業実施のための、地域支え合い体制の強化を図ります。

##### 【主な取組】

- ・「県庁除雪ボランティア隊」による活動や、企業や学生に対する除雪ボランティアへの参加呼びかけ等による雪処理の担い手の確保
- ・広報紙、講習会等による除排雪作業の安全対策の普及啓発など、事故防止に向けた官民協働の取組の強化



ボランティアの除雪の様子

### **取組③：高齢者等が生き生きと活動できる場づくり**

高齢者等が意欲や能力に応じて、健康づくりや社会貢献、地域づくり等の多様な社会参画を進め、住み慣れた地域で生き生きと活動できる場づくりを進めます。

#### **【主な取組】**

- ・元気な高齢者等による社会参加を通じた地域づくりや生活支援の仕組みづくりの推進
- ・団塊の世代など、高齢者の知識・経験を生かした社会参加活動の促進
- ・高齢者が気軽に集まることができる集いの場の充実

### **取組④：地域の多様な活動の拠点づくりの促進**

地域住民の交流の核となり、地域課題の解決に取り組む活動拠点づくりを進めます。

#### **【主な取組】**

- ・空き校舎や空き店舗の有効活用事例等の情報収集・発信
- ・コミュニティビジネスなどの活動拠点の確保に対する支援

## **方向性②：地域の魅力を生かした体験交流の促進と地域のにぎわいづくり**

### **取組①：多様な主体の協働による子ども交流活動の促進**

地域特性を生かした体験メニューを通して県内外の子どもたちと地域住民等が交流を行うことにより、子どもたちの地域への愛着と誇りを醸成し、交流人口の拡大と地域の活性化を図ります。

#### **【主な取組】**

- ・学校、NPO、自治組織、行政など、地域の多様な主体による受入体制の構築
- ・県内の活動内容や交流に至る手順等の情報提供

### **取組②：雪に親しむ活動の促進**

雪を克服するだけでなく、雪に親しみ、雪を活用した体験活動の促進を図ります。

#### **【主な取組】**

- ・スポーツ大会やスポーツイベントの開催等を通じた地域の活性化
- ・スキースクールや雪山体験など、自然環境を生かし、雪に親しみ、雪を活用した活動の促進

### **取組③：中心市街地活性化に向けた多様な取組の促進**

中心市街地の魅力を更に高めるため、まちづくりの主体である地元市町村や地域商業者と連携し、中心市街地のにぎわいにつながる多様な取組を促進します。

#### **【主な取組】**

- ・県庁内部局横断組織での活性化策の立案
- ・市町村等の活性化検討組織への参画とにぎわいづくりの提言
- ・中心市街地のイベント等への積極的な参加
- ・各種団体が実施するにぎわい創出事業等への支援



「エリアなかいち」にぎわい広場でのイベント（秋田市）

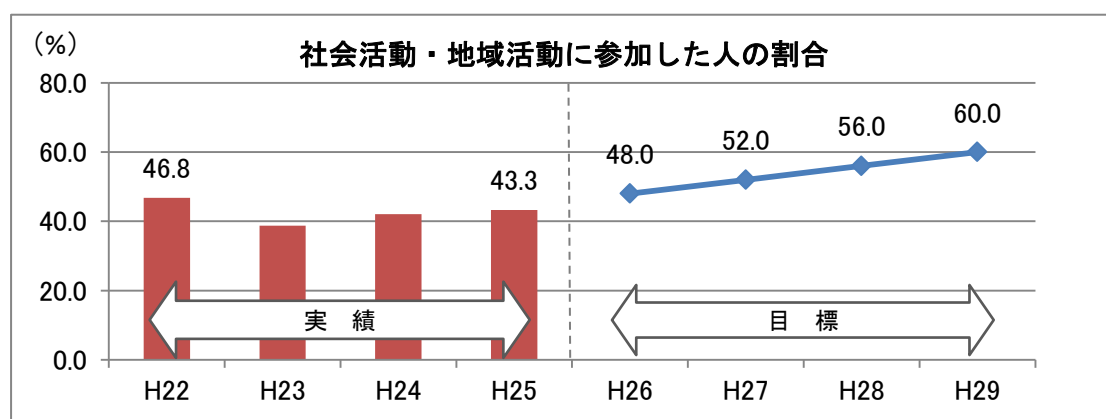
## 4 施策の数値目標

### （1）代表指標：社会活動・地域活動に参加した人の割合

県民がそれぞれの立場から地域のボランティア活動等に参加し、地域の共助力を向上させることが望ましいことから、「社会活動・地域活動に参加した人の割合」を指標とします。

（単位：％）

現状値 (H25)	目標値 (H26)	目標値 (H27)	目標値 (H28)	目標値 (H29)
43.3	48.0	52.0	56.0	60.0



（出典）県・総合政策課「県民意識調査」

### （2）関連指標

指標名	指標が示すもの	単位	現状値 (H24)	目標値 (H29)
除雪で困ったことの有無（60歳以上）	自宅の除雪など雪に関して困ったことがある人の割合	％	74.2	60.0
体験交流事業による県外からの来県児童生徒数	県外児童生徒と住民との地域ぐるみの交流の促進状況	人	217 (累積 866)	200 (1,800)

## 施策6-6 人口減少社会を踏まえた地域コミュニティの活性化

### 1 施策のねらい

人口減少、高齢化及び近隣関係の希薄化等により、住民の生活を守る身近な組織である地域コミュニティの機能低下や維持存続が危ぶまれる地域もあることから、将来にわたり安全で安心な地域社会を構築するために、住民が地域課題に関する対話と実践を主体的に重ね、存続、連携及び再編等を自ら決定することができるよう、ノウハウの普及、広域的なサポート体制の構築、人材育成など、必要な環境整備を図ることにより、県内各地の地域コミュニティの活性化を支援します。

### 2 施策の視点

県内各地の地域コミュニティが主体的に将来のあり方を選択していくためには、住民が世代、性別、職業等に関わりなく全員参加により地域を見つめ直し、対話や実践を重ねながら将来ビジョンを共有する、住民内発型の地域コミュニティづくりへの取組が必要となります。

そうした取組に向け、これまで県内各地で展開されてきた住民が主体となった元気ムラ活動がモデル性を有していることから、各地域の課題に応じた事例を通じ、話し合い等のプロセスのあり方を学ぶほか、地域内外における交流・連携等による実践のきっかけづくり等を、県と市町村において総合的にサポートすることが必要です。

このため、次の3つの方向性に取り組みます。

### 3 施策の方向性と取組

#### 方向性①：県と市町村による支援体制の充実

##### **取組：自立プログラムの普及及び総合的なサポート体制の強化**

地域コミュニティが持っている力を発揮し、様々な課題やテーマに応じて活動することにより自治力を高めていく過程（自立プログラム）の普及とそのサポートを、県と市町村（公民館等を含む。）が連携して進めます。

##### 【主な取組】

- ・自立プログラムの研修及び出前講座の開催
- ・県と市町村（公民館等を含む。）の支援ネットワークの構築
- ・地域コミュニティサポート窓口の設置
- ・市町村職員の地域コミュニティ政策力向上研修の実施



地域の課題解決に向けた座談会

**方向性②：県内外の自治会等の多様な連携の促進**

**取組①：自治会等がテーマに応じ県内外で交流・連携できる場の拡大**

地域コミュニティが地域を見つめ直すきっかけや他団体の活動の事例など、課題解決につながる情報を獲得し、新たな実践活動を実施するための場づくりを行います。

**【主な取組】**

- ・あきた元気ムラ大交流会の開催
- ・元気ムラ応援サイトや元気ムラ通信の発行による情報発信
- ・外部の自治会や企業等との交流の推進



あきた元気ムラ大交流会

**取組②：地域コミュニティが協力し合う連携モデルの創出と普及**

地域コミュニティが地域の課題を解決するため、他自治会等との連携を図るなど地域の将来像に合致した様々な連携のモデルを創出し、その普及を図ります。

**【主な取組】**

- ・自治会等の活動実態アンケートの実施による地域コミュニティのテーマ別連携ニーズの把握
- ・地域コミュニティサポート協議会における連携モデルの普及

**方向性③：地域コミュニティの持続的な活動を支える仕組みづくり**

**取組①：組織運営体制の強化とG・B（じっちゃん・ばっちゃん）ビジネスの拡大**

地域コミュニティの新たな担い手の確保等による組織運営体制の強化と、住民が年齢や職業に関わらず参画する収益事業など、自治会等の財政基盤の確立に向けた取組を支援します。

**【主な取組】**

- ・集落出身者や元気ムラ応援団の参加促進による、地域コミュニティを支える新たな仕組みづくり
- ・自治会等が広域的にネットワークを構築し、首都圏と直接取引を行うG・Bビジネスなど、自治会等の主体的な実践活動を支援

**取組②：郷土料理や伝統芸能など「地域の資源（お宝）」の継承と活用による元気ムラ活動の拡大**

地域の貴重な資源（お宝）である郷土料理等の食文化や伝統芸能の継承を促進することで、地域への帰属意識や結束力を高め地域の活性化を図ります。

**【主な取組】**

- ・郷土料理や伝統芸能等の情報収集及び発信
- ・保存・継承のためのワークショップの開催支援



伝統行事の復活  
（湯沢市御屋敷地域えびす俵）

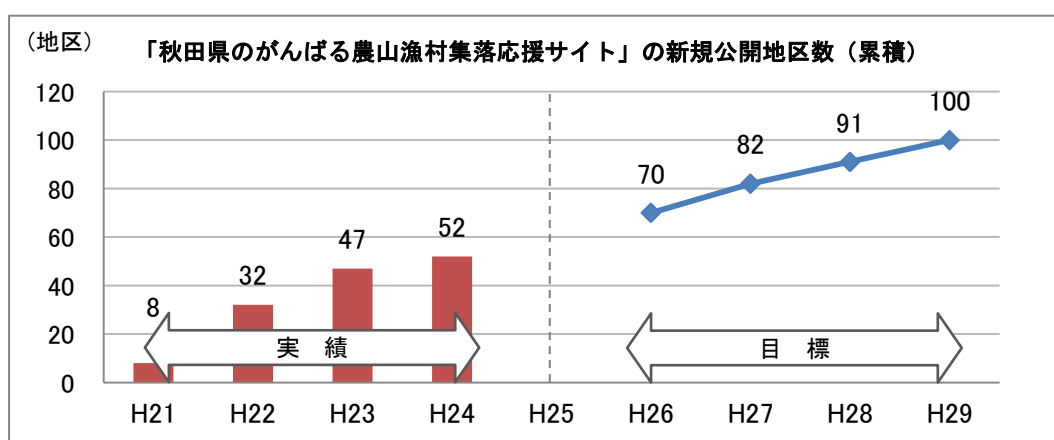
## 4 施策の数値目標

### （1）代表指標：「秋田県のがんばる農山漁村集落応援サイト」の新規公開地区数

地域コミュニティが主体的に地域を見つめ直し、対話や実践を重ね将来ビジョンを共有する組織の力を高める取組とともに、地域のお宝も含め情報を発信する「秋田県のがんばる農山漁村集落応援サイト」の新規公開地区数を指標とします。

（単位：地区）

現状値 (H24)	目標値 (H26)	目標値 (H27)	目標値 (H28)	目標値 (H29)
5 (累積 52)	12 (70)	12 (82)	9 (91)	9 (100)



（出典）県・活力ある農村集落づくり支援室「秋田県のがんばる農山漁村集落応援サイト」

### （2）関連指標

指標名	指標が示すもの	単位	現状値 (H24)	目標値 (H29)
地域コミュニティサポート窓口の設置数	自治会等が活動事例等の情報を得られる支援体制の整備状況	箇所	(H25) 1 (累計 1)	4 (50)

## 施策6-7 「協働」の多様な担い手の確保と活動の促進

### 1 施策のねらい

多様な主体が様々な活動に積極的に取り組む協働社会を構築するため、県民等の「協働」への関心を高め、活動への参加を促進するとともに、協働の担い手の核となるNPO等の経営基盤を強化し、協働による地域活動が自立的に継続していく仕組みづくりを進めます。

### 2 施策の視点

「協働」の多様な担い手を確保し、地域活動や社会活動を促進するためには、担い手の核となるNPO等の自立的な活動を促進するとともに、子どもから高齢者までの幅広い年齢層を対象とした意識啓発や多様な主体による「協働」の取組を一層促進するほか、女性ならではの視点を生かした新分野へのチャレンジ支援等が必要です。

このため、次の3つの方向性に取り組みます。

### 3 施策の方向性と取組

#### 方向性①：NPO等による自立的活動の促進

##### 取組①：NPO等の経営基盤の強化

NPOの中間支援組織が専門研修修了者を講師・指導者とした経営指導を行うなど、NPO等が自立的に活動できる体制を強化します。

##### 【主な取組】

- ・ 県内3か所のNPO支援センターにおけるきめ細かな経営指導や相談への対応
- ・ 企業等に対するNPO活動等への理解促進と支援や連携等の働きかけ

##### 取組②：県民の「協働」への理解促進

小中学校や高校への出前講座や「協働フェスタ」等を通じて、県民の「協働」への理解を深めるとともに、県民の社会活動や地域活動への参加を促進します。

##### 【主な取組】

- ・ 「県庁出前講座」等によるNPOやボランティア活動に対する若年層の理解の浸透
- ・ NPO活動の実践者によるシンポジウムの開催など、協働による取組等の普及や参加の促進



NPOの出前講座



**方向性②：多様な主体による「協働」の推進**

**取組①：多世代協働による地域活動の促進**

子どもから若者、親世代、高齢者まで、地域に暮らす幅広い年齢層の協働による環境美化活動や祭り等の伝統行事、防災対策等の地域活動を促進します。

**【主な取組】**

- ・多世代参加型イベントの開催による「協働」への参加促進
- ・地域課題の解決に向けた若者等の自主的な地域づくり活動の促進
- ・伝統芸能の継承活動など、多世代協働事例の収集と情報発信



NPOまつり 2013

**取組②：コミュニティビジネスの起業促進と活動支援**

起業者と地域住民や企業等との協働など、新たなビジネスモデルの創出を図るとともに、コミュニティビジネスの起業の取組を支援します。

**【主な取組】**

- ・NPOの中間支援組織を活用した起業化や起業後の安定運営のための相談活動の強化
- ・コミュニティビジネス実践者のネットワークの構築

**取組③：多様な社会貢献活動の促進と協働モデルの普及**

知識や経験を生かした多様な社会貢献活動への参加を進めるほか、新しい公共分野における協働モデルの普及を図ります。

**【主な取組】**

- ・セミナー開催等によるシニア層のNPO活動等への参加促進
- ・除雪や買い物支援など、協働のモデルとなる事業の支援

**取組④：地域住民や企業等による「アダプトプログラム」の普及促進**

道路や河川、漁港等の公共の場所や施設において、地元住民や地域企業が協働で環境美化や維持管理に取り組む「アダプトプログラム」の一層の普及を図ります。

**【主な取組】**

- ・清掃や花壇整備など、取組内容のウェブサイト等による情報提供
- ・清掃用具や表示看板など、必要な物品等の提供・貸与等による活動支援

**取組⑤：NPO等への情報発信の強化**

NPOの中間支援組織の実践的な情報収集活動により、NPO等のニーズに応じたきめ細かな情報発信を行います。

**【主な取組】**

- ・各種助成制度などの県の支援施策のほか、資金調達手法や先進事例などに関する情報提供の充実
- ・ウェブサイト「市民活動情報ネット」の拡充による情報発信機能の強化

方向性③：地域活動への女性の参画拡大

**取組：女性の活躍の促進**

人口減少が進む中で、地域社会の担い手として女性が果たす役割は大きいため、様々な分野で活躍できるよう支援します。

**【主な取組】**

- ・男女がともに働きやすい職場環境づくりや多様な分野で活躍する女性の紹介等による女性の活躍の促進
- ・地域における推進役となる人材の養成と積極的な活用等による女性が力を発揮しやすい環境づくりの推進

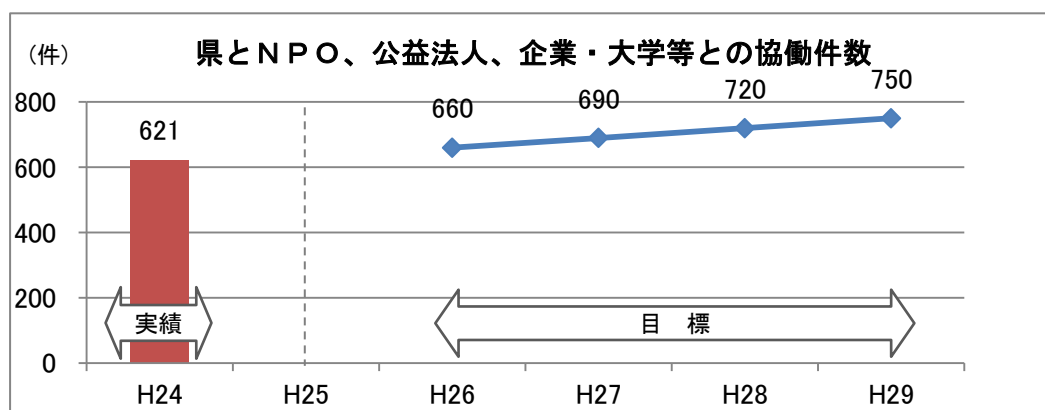
**4 施策の数値目標**

(1) 代表指標：県とNPO、公益法人、企業・大学等との協働件数

県民の協働に関する理解の促進と、多様な担い手による協働の取組の推進状況を示す、「県とNPO、公益法人、企業・大学等との協働件数」を指標とします。

(単位：件)

現状値 (H24)	目標値 (H26)	目標値 (H27)	目標値 (H28)	目標値 (H29)
621	660	690	720	750



(出典) 県・地域活力創造課調べ

(2) 関連指標

指標名	指標が示すもの	単位	現状値 (H24)	目標値 (H29)
NPO支援センターでの年間相談件数	NPO等の自立的活動の促進状況	件	1,671	2,500
男女共同参画センターが実施する女性チャレンジ支援事業への参加者数	女性の参画拡大の促進状況	人	209	270

## 施策6-8 県と市町村の協働の推進

### 1 施策のねらい

将来の人口減少に伴い地方自治体の財政規模が縮小することで、必要な行政サービスの提供に支障をきたす自治体が出てくるとも懸念されることから、県と市町村を通じた効果的・効率的な行政システムの構築を図ります。

また、県と市町村に共通する地域課題の解決を図り、活力ある地域社会を築いていくため、県と市町村が協働で、その地域に適した地域活性化策を企画立案するとともに、それぞれが有する行政資源を有効に活用しながら、集中的に実施します。

### 2 施策の視点

人口減少社会においても住民サービスの水準を確保するためには、県と市町村が一体となって事務処理を行う「機能合体」や、「秋田県・市町村協働政策会議」における政策等の提案と合意形成に引き続き取り組むほか、市町村間で行われる機関等の共同設置や事務委託等の取組への支援、県職員の派遣など、県による市町村への機能支援に取り組む必要があります。

また、地域の重要課題の解決には、県と市町村の行政資源を適切な役割分担のもとで活用し、一緒になって課題解決を目指す「秋田県市町村未来づくり協働プログラム」の取組を一層推進する必要があります。

このため次の2つの方向性に取り組めます。

### 3 施策の方向性と取組

#### 方向性①：効果的・効率的な行政システムの構築

#### 取組①：県と市町村の機能合体等の一層の推進

住民サービスの向上や事務事業の効果的・効率的実施、行政コストの縮減等を一層進めるため、県と市町村の機能合体の取組について、その効果を検証しながら拡大、普及を図るとともに、県と市町村が互いに政策等の提案を行い、合意形成した上で連携して取り組みます。

また、県民が最も身近な市町村において総合的な行政サービスを受けられるよう、引き続き、地域の実情や住民ニーズを的確に捉えながら、市町村への権限移譲を進めます。

#### 【主な取組】

- ・平鹿地域における県と市町村の機能合体の取組の他地域への普及促進
- ・観光振興、職員研修など、各分野で進めている機能合体の取組の他分野への拡大と全県への普及促進
- ・秋田県地方税滞納整理機構による県と市町村の収入確保対策の強化
- ・秋田県・市町村協働政策会議における県と市町村の政策等の合意形成
- ・市町村への権限移譲の推進

### 取組②：県による市町村への機能支援

将来の人口減少社会においても、住民サービスの水準を確保できる行政システムを県と市町村を通じて構築するため、県による市町村への機能支援に取り組みます。

#### 【主な取組】

- ・ 県と市町村を通じた人口減少社会に対応する効果的・効率的な行政システムの構築に向けた研究の実施
- ・ 市町村間で行われる、機関等の共同設置や事務委託等の取組の支援
- ・ 職員派遣や特定事務の受託など、県による市町村への支援

### 方向性②：地域活性化に向けた未来づくり協働プログラムの推進

#### 取組：秋田県市町村未来づくり協働プログラムの着実な推進

市町村が抱える地域課題を解決し、明るい未来を創造するため、各市町村のプロジェクトの企画・実施段階からフォローアップまで、県と市町村が一体となって推進します。

#### 【主な取組】

- ・ 県と市町村が一体となった各市町村プロジェクトの推進



藤里町プロジェクトでブランド化を図る「あきた白神ラム」



鹿角市プロジェクトで整備した「スキージャンプ台」

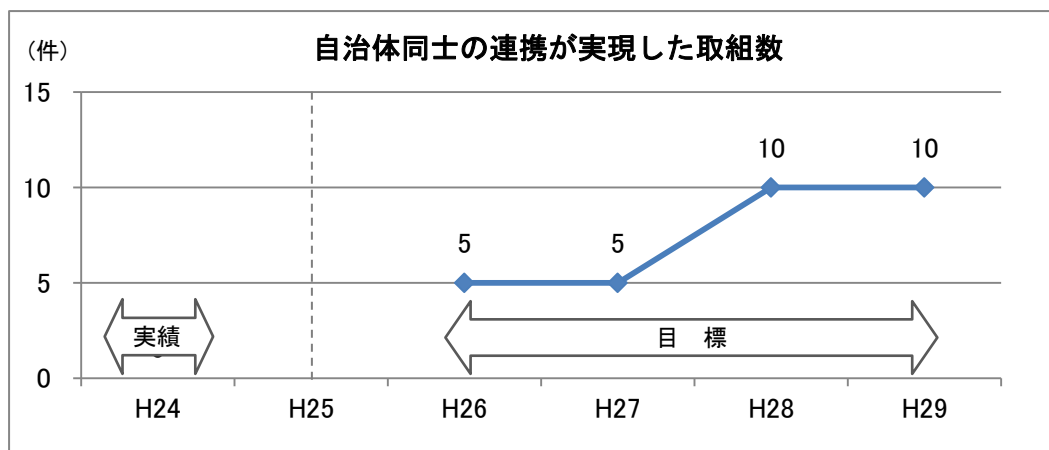
## 4 施策の数値目標

### （1）代表指標：自治体同士の連携が実現した取組数

県と市町村の協働を推進し、効果的・効率的な行政システムの構築を図るためには、自治体同士の連携を進めることが重要であることから、「自治体同士の連携が実現した取組数」を指標とします。

（単位：件）

現状値 (H24)	目標値 (H26)	目標値 (H27)	目標値 (H28)	目標値 (H29)
0	5	5	10	10



(出典) 県・市町村課調べ

(2) 関連指標

指標名	指標が示すもの	単位	現状値(H24)	目標値(H29)
市町村プロジェクトの策定数	秋田県市町村未来づくり協働プログラムの推進状況	件	5 (累積 5)	0 (25)